

環境保全型農業直接支払交付金 徳島県 最終評価報告書

I 都道府県における環境保全型農業推進の方針等

本県では、農林水産行政の基本的な指針となる「徳島県食料・農林水産業・農山漁村基本計画（令和3～6年度）」、「みどりの食料システム戦略を展開するに当たっての基本理念や実現方策を県と市町村による一体的な計画として策定した「徳島県みどりの食料システム戦略基本計画（令和5～9年度）」及びエシカル農業の実践や消費拡大対策をまとめた「徳島県エシカル農業推進計画（令和3～6年度）」において、農業による環境負荷の低減を図ることとしている。具体的には、環境保全型農業の実践と認証取得の拡大、消費者の認知度向上や消費拡大を推進することとし、有機農業及び特別栽培の面積を令和元年度の166haから令和6年度に204haとする取組目標を掲げている。

また、「徳島県環境基本計画（令和元～5年度）」、「徳島県気候変動対策推進計画（緩和編）（令和2～5年度）」及び「生物多様性とくしま戦略（平成30～令和5年度）」においては、家畜排せつ物など地域の有機質資源の利用や化学肥料及び化学農薬の使用量の低減を推進し、温室効果ガスの排出削減や生物多様性の保全を図ることとしている。

II 取組の実施状況

1 支援対象取組の実績

項 目		R2 実績	R3 実績	R4 実績	R5 実績	
実施市町村数		13	12	12	12	
実施件数		41	40	42	44	
交付額計（千円）		16,066	16,678	19,628	19,809	
実施面積計（ha）		146	151	181	196	
取 組 別 実 績	有機農業	実施件数	34	33	34	38
		実施面積（ha）	117	122	139	147
		交付額（千円）	14,139	14,824	16,970	17,907
	堆肥の施用	実施件数	1	0	0	0
		実施面積（ha）	1	0	0	0
		交付額（千円）	28	0	0	0
	カバークロップ	実施件数	6	6	8	6
		実施面積（ha）	14	15	28	14
		交付額（千円）	835	926	1,664	858
	リビングマルチ	実施件数	0	0	0	0
		実施面積（ha）	0	0	0	0
		交付額（千円）	0	0	0	0
	草生栽培	実施件数	0	0	0	0
		実施面積（ha）	0	0	0	0
		交付額（千円）	0	0	0	0

不耕起播種	実施件数	0	0	0	0
	実施面積 (ha)	0	0	0	0
	交付額 (千円)	0	0	0	0
長期中干し	実施件数	0	0	0	0
	実施面積 (ha)	0	0	0	0
	交付額 (千円)	0	0	0	0
秋耕	実施件数	0	2	2	6
	実施面積 (ha)	0	2	1	24
	交付額 (千円)	0	13	12	193
冬期湛水管理	実施件数	2	2	2	2
	実施面積 (ha)	14	12	13	10
	交付額 (千円)	1,056	915	981	822

2 推進活動の実施件数

推進活動	R2 実績	R3 実績	R4 実績	R5 実績
自然環境の保全に資する農業の生産方式を導入した農業生産活動の技術向上に関する活動				
技術マニュアルや普及啓発資料などの作成・配布	12	8	10	8
実証圃の設置等による自然環境の保全に資する農業の生産方式の実証・調査	0	0	0	2
先駆的農業者等による技術指導	6	6	8	9
自然環境の保全に資する農業の生産方式に係る共通技術の導入や共同防除等の実施	7	6	7	7
ICT やロボット技術等を活用した環境負荷低減の取組	0	1	0	0
自然環境の保全に資する農業の生産方式を導入した農業生産活動の理解増進や普及に関する活動				
地域住民との交流会（田植えや収穫等の農作業体験等）の開催	7	6	7	7
土壌診断や生き物調査等環境保全効果の測定	11	14	14	14
その他自然環境の保全に資する農業生産活動の実施を推進する活動				
耕作放棄地を復旧し、当該農地において自然環境の保全に資する農業生産活動の実施	0	0	0	1
中山間地及び指定棚田地域における自然環境の保全に資する農業生産活動の実施（	1	1	1	1
農業生産活動に伴う環境負荷低減の取組や地域資源の循環利用	3	7	9	6
環境と調和のとれた食料システムの確立のための環境負荷低減事業活動の促進等に関する法律（令和4年法律第37号）第21条第1項に規定する特定環境負荷低減事業活動実施計画の認定を受けている場合又は当該年度までに認定を受ける見込みがある場合				0
その他自然環境の保全に資する農業生産活動の実施を推進する活動の実施	2	5	5	4

3 都道府県が設定した要件等

(1) 実施要領第4の1の(1)のイにより都道府県が設定した堆肥の施用量及び交付単価

堆肥の種類	対象作物	10 アール当たりの施用量	10 アール当たりの交付単価 (国と地方の合計)
牛ふん	水稲	0.5t	2,200 円
牛ふん	水稲	1t	4,400 円
豚ふん	水稲	0.5t	2,200 円
豚ふん	水稲	1t	4,400 円
廃菌床	水稲	0.5t	2,200 円
廃菌床	水稲	1t	4,400 円
バーク	水稲	0.5t	2,200 円
バーク	水稲	1t	4,400 円
鶏ふん	水稲	0.5t	2,200 円
鶏ふん	水稲	1t	4,400 円

(2) 実施要領第4の1の(9)により都道府県知事が特に必要と認めた取組

取組名 冬期湛水管理	取組の概要	冬期の水田に水を張ることで鳥類その他の生物の生息場所を確保し、生物多様性を保全する取組
	対象地域	県全域
	対象作物	水稲、れんこん
	10 アール当たりの交付単価(国と地方の合計)	8,000 円(有機質肥料施用・畦補強実施) 7,000 円(有機質肥料施用・畦補強未実施) 5,000 円(有機質肥料未施用・畦補強実施) 4,000 円(有機質肥料未施用・畦補強未実施)

(3) 実施要領第4の2の(4)により設定された化学肥料及び化学合成農薬の低減割合の特例

作物名	対象地域	設定された特例の内容
—	—	—

(4) 実施要領第4の3により設定された、地方公共団体が定める地域独自の要件

地方公共団体	独自要件の内容
—	—

Ⅲ 環境保全効果等の効果

1 地球温暖化防止効果

令和2年度からの第2期に本県で取組の実績があった「有機農業」、「カバークロップ」、「秋耕」及び「堆肥の施用」は、国が実施した「環境保全型農業直接支払交付金第2期中間年評価(令和5年3月)」において地球温暖化防止効果が評価されている。

これらの取組は、令和2年度の132haから令和5年度には185haに増加しており、地球温暖化防止に資する取組が拡大している。

このうち、本県の取組面積の約8割を占める「有機農業」は、農地へ投入した堆肥などの有機物の一部が土壌中に貯留されることで、間接的に大気中のCO₂を削減する取組であり、「環境保全

型農業直接支払交付金第2期中間年評価」における調査結果によると、1.04tCO₂/ha/年の温室効果ガス削減効果が確認されている。

2 生物多様性保全効果

令和2年度からの第2期に本県で取組の実績があった「有機農業」及び「冬期湛水管理」は、国が実施した「環境保全型農業直接支払交付金第2期中間年評価」において生物多様性保全効果が評価されている。

これらの取組は、令和2年度の131haから令和5年度には157haに増加しており、生物多様性保全に資する取組が拡大している。

本県では、令和3年度、水稲作の有機農業と慣行栽培の水田において、生物多様性保全効果に関する調査を実施したところ、慣行栽培より有機農業のほうが、効果が高いとの結果が得られた。また、鳴門市では、れんこん作の水田において、化学農薬の使用低減と併せて「冬期湛水管理」を実施しており、生物多様性の保全により、国の特別天然記念物「コウノトリ」の定着に役立っている。

3 その他の効果

「環境保全型農業直接支払交付金」の推進活動において、農作業体験による地域住民との交流を実施し、環境保全型農業に対する理解促進が図られている。

鳴門市は、環境保全型農業により生産したれんこんとその加工品を「鳴門市コウノトリブランド」として認証し、「コウノトリおもてなしれんこん」の名称でブランド化を推進している。

IV 事業の評価及び今後の方針

事業の評価

県内の実施面積は、令和2年度の146haから令和5年度には196haと、50ha（約34%）増加しており、当事業を活用した、地球温暖化の防止や生物多様性の保全に効果の高い営農活動が拡大している。第2期における実施面積の増加の主な要因は、交付単価の引上げにより、有機農業の実施面積が増加したことである。

一方、当事業を実施するためには、市町村における事業計画の認定、申請の受付、実施状況の確認など様々な事務が必要であり、業務体制上、新たに事業に取り組んだり、事業の拡大に対応したりすることが困難な市町村がある。

今後の方針

環境保全型農業の取組を拡大し、環境負荷の低減を図る上で、当事業の活用が有効である。

このため、農業者等に対する当事業の周知はもとより、支援対象となり得る農業者等の情報を市町村と共有し、事業の活用を促進するとともに、事務の省力化につながる、農林水産省の電子申請システムの活用を提案するなど、今後とも市町村と連携し、事業を推進していく。